

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）
分担研究報告書

発達障害児における国際生活機能分類（ICF）の妥当性

研究分担者 橋本 圭司 国立成育医療研究センター
リハビリテーション科医長、発達評価センター長

研究要旨

【目的】障害のある子どもにおける発達月齢と日常生活活動度の関係について検討した。【方法】国立成育医療研究センター発達評価センターを2012年12月から2014年12月の間に受診した患児の中から13名を無作為に抽出し、新版K式発達検査2001(以下、新版K式)とAbility for basic physical scale for children (ABPS-C)を用いて、生活月齢と新版K式全領域の発達月齢、ABPS-C総合点との相関について比較を行った。ABPS-Cは主に児童や幼児を対象に運動能力、活動度や社会参加状況を簡便に評価するための現在試案中の評価スケールである。ABPS-Cは、基本動作、セルフケア、活動性、学校生活、余暇活動の項目から構成され、それぞれ国際生活機能分類児童版(ICF-CY)のd450(歩行)、d230(日課の遂行)、d455(移動)、d820(学校教育)、d920(レクリエーションとレジャー)と概念的、内容的に合致するものと想定される。【結果】生活月齢と新版K式の総合発達月齢は有意に相関した(相関係数0.835, $p=0.000$)一方で、生活月齢とABPS-C総合点の間には相関が認められなかった(相関係数0.523, $p=0.067$)。【考察】今回の結果から、発達評価センターを受診した患児では、新版K式の各領域(姿勢・運動、認知・適応、言語・社会)を総合した全領域の発達が成長と共に獲得されているにも関わらず、日常生活活動度の伸びが思わしくない可能性を示唆している。今後、生活月齢とABPS-C総合点の相関が高くなるような社会を実現させる必要があると考えられた。【結論】今後、日常生活活動度に影響を与える要因の検討に加え、ABPS-Cを用いた評価を国際間比較することでICF-CYの活用促進の一助としたい。

A. 研究目的

国際生活機能分類児童版(ICF-CY)の日常生活活動度に着目し、障害のある子どもの発達月齢と日常生活活動度の関係について検討した。

B. 研究方法

国立成育医療研究センター発達評価センターを2012年12月から2014年12月の間に受診した患児の中から13

名を無作為に抽出し、新版K式発達検査2001(以下、新版K式)とAbility for basic physical scale for children (ABPS-C)乳幼児版を用いて、生活月齢と新版K式全領域の発達月齢、ABPS-C総合点との相関について比較を行った。ABPS-Cは主に児童や幼児を対象に運動能力、活動度や社会参加状況を簡便に評価するための現在試案中の評価スケールである。PBPS-Cは、基本動作、セルフケア、

活動性、学校生活、余暇活動の項目から構成され、それぞれ国際生活機能分類児童版 (ICF-CY) の d450 (歩行) d230 (日課の遂行) d455 (移動) d820 (学校教育) d920 (レクリエーションとレジャー) と概念的、内容的に合致するものと想定される。KIDS (図2) は、「運動」「操作」「理解言語」「表出言語」「概念」「対子ども社会性」「対成人社会性」「しつけ」「食事」などの項目について、質問紙に × で答え、総合発達指数と各項目の発達指数も算出可能である。

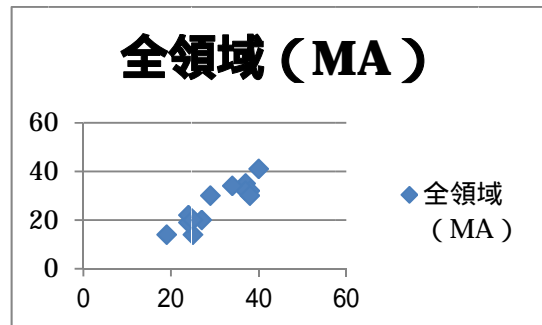
統計ソフトは、IMB®社製の SPSS® Statistics Desktop Version 22.0 を用いた。

図1 . Ability for basic physical activity for children (ABPS-C) 児童版

グレード	0	1	2	3
1 基本動作	ベッド上に戻り、起き上がることができない。	ベッド上や椅子に、背を向いて座ることができる。	ベッドや椅子から一人で立ち上がり、立った姿勢を維持することができる。	一人で歩くことができる。 *補装具の使用は可
2 セルフケア	食事・着替え、髪や歯のケア、洗脚など、トイレ、入浴などのセルフケアに手伝いが必要である。	食事や着替え (かぶりのシャツ) 洗脚 (歯ブラシ、洗剤など) のうち、一つ以上、自分で行うことができる。	自分でトイレに行き、排便することができる。 *車椅子移動でも可	お風呂で、自分の体 (頭を含め) を洗い、タオルで干すことができる。 *シャワーでも可
3 活動性	屋内で、寝転んでいることがほとんどである。	屋内で立ち回り、座ったり、身体を使った遊びができる。	自分で、外出することができる。 *車椅子自走でも可	屋外の歩行 (※歩行器具) スイミング、ダンスなど中等以上の強度の運動ができる。
4 教育	自宅内での生活で、家族以外の人との関わりがない。	自宅内での生活で、家族以外の人から何らかの支援 (訪問看護や訪問リハビリなど) を受けている。	児童館や発達支援機関へ通っている。	児童館や幼稚園へ通っている。
5 余暇活動	余暇活動は家の中で、遊びに限られる。	1-2時間程度、近所 (公園、お友達の家など) で遊ぶことができる。	平日程度、子ハートやイベントなど、会場の場へ外出することができる。	一日かけて遠距離や動物園へ出かけたり、一日以上の旅行へ行けることができる。

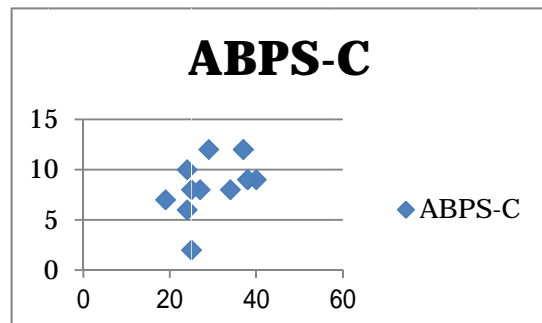
C . 研究結果

図2 . 生活月齢 (横軸) と新版K式全領域総合発達指数の関係



生活月齢と新版K式的全領域総合発達月齢は有意に相関した (相関係数 0.835 , $p = 0.000$)。

図3 . 生活月齢 (横軸) とABPS-C総合点の関係



生活月齢とABPS-C総合点との間には、有意な相関が認められなかった (相関係数0.523 , $p = 0.067$)。

D . 考察

今回の結果から、発達評価センターを受診した患児では、新版 K 式の各領域 (姿勢・運動、認知・適応、言語・社会) を総合した全領域の発達が成長と共に獲得されているにも関わらず、日常生活活動度の伸びが思わしくない可能性を示唆している。

我が国における障害児の日常生活活動度が、乳幼児期において高くない

実状があり、課題として、生活月齢と ABPS-C 総合点の相関が高くなるような社会を実現させる必要性が考えられた。

E . 結論

今後、日常生活活動度に影響を与える要因の検討に加え、ABPS-C を用いた評価を国際間比較することで ICF-CY の活用促進の一助としたい。

G . 研究発表

1 . 学会発表

日本リハビリテーション医学会に発表予定

H . 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし